



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リョーサン  
コード番号 8140 URL <http://www.ryosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三松 直人  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長 (氏名) 佐野 秀一  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 03-3862-2591  
平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	120,121	8.1	2,596	17.6	2,432	13.0	1,407	5.0
26年3月期第2四半期	111,092	4.6	2,208	4.2	2,152	15.2	1,340	13.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,190百万円 (36.2%) 26年3月期第2四半期 2,341百万円 (199.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	44.73	
26年3月期第2四半期	42.16	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	168,564	120,614	71.6	3,833.51
26年3月期	169,247	118,729	70.2	3,773.51

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 120,614百万円 26年3月期 118,729百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期		30.00		30.00	60.00
27年3月期		35.00			
27年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	229,000	3.9	5,400	5.0	5,300	4.9	3,400	5.5	108.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	31,500,000 株	26年3月期	31,500,000 株
27年3月期2Q	36,652 株	26年3月期	36,209 株
27年3月期2Q	31,463,612 株	26年3月期2Q	31,802,990 株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4'1: 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明、をご覧ください。

2. 当社は、平成26年11月18日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。  
この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
4. その他	P. 11
(1) 所在地別セグメント情報	P. 11
(2) 海外売上高	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①全体の概況

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)における経済環境は、米国経済を中心に緩やかな回復基調が続きました。アジア経済は成長率が鈍化したものの底堅く推移し、欧州経済も全体では緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、日本経済は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動により、一時的に停滞いたしました。

そのような中、エレクトロニクス業界は、カーエレクトロニクスやFA分野等が堅調に推移いたしました。

このような情勢下で、当社グループは、2014年度を第9次中期経営計画(2014～2016年度)の初年度と位置付け、その基本姿勢として「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長戦略」「事業戦略」「インフラ戦略」の各戦略テーマに取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,201億21百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は25億96百万円(前年同期比17.6%増)、経常利益は24億32百万円(前年同期比13.0%増)、四半期純利益は14億7百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

#### ②セグメントの業績概況

##### イ. 半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、車載電装用システムLSIやスマートフォン用メモリ等の売上が増加し、売上高は800億92百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は16億11百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

##### ロ. 電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、車載電装用機構部品等の売上が増加し、売上高は304億52百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は6億99百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

##### ハ. 電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、電子部品製造装置等の売上が増加し、売上高は95億77百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は4億35百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

(注)平成26年9月1日にヒートシンク生産事業を三協立山株式会社へ譲渡したことにより、当第2四半期連結累計期間より「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」の3区分に変更しております。

(2) ①財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億82百万円減少し、1,685億64百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ18億85百万円増加して1,206億14百万円となり、自己資本比率は71.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて46億56百万円増加し、545億円68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が24億6百万円あったことに加え、売上債権が59億35百万円減少したため、仕入債務が28億2百万円減少したものの、全体で60億63百万円の増加となりました。なお前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは13億91百万円の資金の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入12億円等により9億90百万円の増加となりました。なお前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは2億3百万円の資金の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出17億63百万円及び配当金の支払9億46百万円等により27億84百万円の資金が減少しました。なお前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは27億33百万円の資金の減少でした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①平成27年3月期の連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績を踏まえ、平成27年3月期の連結業績予想数値を下記の通り修正いたします。なお、今回の業績予想の修正による配当予想の修正はありません。

(連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	227,000	5,100	5,300	3,400	108 06
今回修正予想(B)	229,000	5,400	5,300	3,400	108 06
増減額(B-A)	2,000	300	0	0	—
増減率(%)	0.9	5.9	0.0	0.0	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	238,399	5,144	5,052	3,222	101 86

②事業の種類別セグメントの業績見通し

イ. 半導体事業

半導体事業では、スマートフォン用メモリ等の売上減少が見込まれ、売上高は1,495億円(前期比7.4%減)するものの、営業利益は33億円(前期比3.0%増)を予想しております。

ロ. 電子部品事業

電子部品事業では、車載電装用や白物家電用機構部品等の売上増加が見込まれ、売上高は610億円(前期比2.7%増)、営業利益は15億50百万円(前期比9.6%増)を予想しております。

ハ. 電子機器事業

電子機器事業では、サーバやカラー複合機用システム機器等の売上増加が見込まれ、売上高は185億円(前期比5.7%増)、営業利益は8億円(前期比12.7%増)を予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4億41百万円増加し、利益剰余金が2億84百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,913	44,568
受取手形及び売掛金	75,153	70,197
有価証券	-	9,999
たな卸資産	21,735	22,794
未収入金	1,747	628
繰延税金資産	271	355
その他	213	442
貸倒引当金	△126	△122
流動資産合計	148,906	148,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,154	3,840
土地	8,121	7,441
リース資産(純額)	327	326
その他(純額)	567	174
有形固定資産合計	13,170	11,783
無形固定資産	1,026	999
投資その他の資産		
投資有価証券	4,024	4,909
繰延税金資産	309	98
その他	1,828	1,988
貸倒引当金	△19	△78
投資その他の資産合計	6,143	6,917
固定資産合計	20,340	19,699
資産合計	169,247	168,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,308	27,948
短期借入金	15,647	14,736
リース債務	122	125
未払金	756	637
未払費用	1,199	1,013
未払法人税等	220	738
その他	47	103
流動負債合計	48,303	45,303
固定負債		
リース債務	248	240
退職給付に係る負債	1,844	2,050
その他	121	355
固定負債合計	2,213	2,645
負債合計	50,517	47,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	80,918	81,022
自己株式	△73	△74
株主資本合計	117,649	117,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	1,762
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	△220	999
退職給付に係る調整累計額	111	97
その他の包括利益累計額合計	1,079	2,862
純資産合計	118,729	120,614
負債純資産合計	169,247	168,564



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	111,092	120,121
売上原価	101,992	110,670
売上総利益	9,100	9,450
販売費及び一般管理費	6,892	6,854
営業利益	2,208	2,596
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	30	33
受取手数料	99	52
雑収入	89	77
営業外収益合計	238	188
営業外費用		
支払利息	76	90
為替差損	209	244
雑損失	9	18
営業外費用合計	294	352
経常利益	2,152	2,432
特別利益		
固定資産売却益	2	5
事業譲渡益	-	53
特別利益合計	2	59
特別損失		
減損損失	-	85
特別損失合計	-	85
税金等調整前四半期純利益	2,155	2,406
法人税等	814	998
少数株主損益調整前四半期純利益	1,340	1,407
四半期純利益	1,340	1,407

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,340	1,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	577
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	513	1,219
退職給付に係る調整額	-	△14
その他の包括利益合計	1,000	1,782
四半期包括利益	2,341	3,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,341	3,190

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,155	2,406
減価償却費	397	328
減損損失	—	85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	153	48
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	199
受取利息及び受取配当金	△50	△57
支払利息	76	90
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△882	5,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,426	△794
仕入債務の増減額(△は減少)	2,949	△2,802
その他	△69	805
小計	2,206	6,238
利息及び配当金の受取額	49	55
利息の支払額	△69	△90
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△794	△140
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,391</b>	<b>6,063</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△110	△56
有形固定資産の売却による収入	3	6
無形固定資産の取得による支出	△101	△33
事業譲渡による収入	—	1,200
出資金の払込による支出	—	△7
出資金の売却による収入	5	—
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	—	△218
保険積立金の解約による収入	—	100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△203</b>	<b>990</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	122	△1,763
リース債務の返済による支出	△80	△73
自己株式の取得による支出	△1,799	△0
配当金の支払額	△975	△946
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,733</b>	<b>△2,784</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,426	4,656
現金及び現金同等物の期首残高	50,463	49,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	415	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,451	54,568

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	74,332	28,474	8,285	111,092	—	111,092
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	74,332	28,474	8,285	111,092	—	111,092
セグメント利益	1,364	651	307	2,323	△115	2,208

(注)1. セグメント利益の調整額△115百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	80,092	30,452	9,577	120,121	—	120,121
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	80,092	30,452	9,577	120,121	—	120,121
セグメント利益	1,611	699	435	2,746	△150	2,596

(注)1. セグメント利益の調整額△150百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来報告セグメントを「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」「生産事業」の4区分にしておりましたが、平成26年9月1日にヒートシンク生産事業を三協立山株式会社へ譲渡したことにより、当第2四半期連結累計期間より「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. その他

(1) 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,680	41,161	3,250	111,092	—	111,092
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,257	261	0	4,520	△4,520	—
計	70,938	41,422	3,251	115,613	△4,520	111,092
セグメント利益	484	1,275	111	1,871	337	2,208

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・中国・タイ・韓国等

その他 …… 米国等

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,219	42,432	3,469	120,121	—	120,121
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,325	156	0	4,482	△4,482	—
計	78,544	42,589	3,469	124,603	△4,482	120,121
セグメント利益	1,054	1,218	97	2,369	226	2,596

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・中国・タイ・韓国等

その他 …… 米国等

(2) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	47,753	3,852	51,606
連結売上高	—	—	111,092
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.0	3.5	46.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
アジア …… 中国・韓国・香港・タイ等  
その他 …… 米国等  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	53,327	4,334	57,661
連結売上高	—	—	120,121
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.4	3.6	48.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
アジア …… 中国・韓国・タイ・香港等  
その他 …… 米国等  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。